

宿泊事業者へのアンケート調査結果について

資料 1

調査概要

調査名称： 新たな観光財源の検討に係るアンケート

調査対象： 市内宿泊事業者

調査期間： 令和7年10月3日～令和7年10月17日

送付件数： 126件

回答事業者数： 52件（回答率 41.3%）

内訳	送付数	構成割合	回答数	回答割合
ホテル	34	27.0	16	47.1
旅館	35	27.8	12	34.3
民宿・簡易宿所	49	38.9	20	40.8
民泊	8	6.3	4	50.0
計	126	100.0	52	41.3

問1 施設種別　問2 施設規模

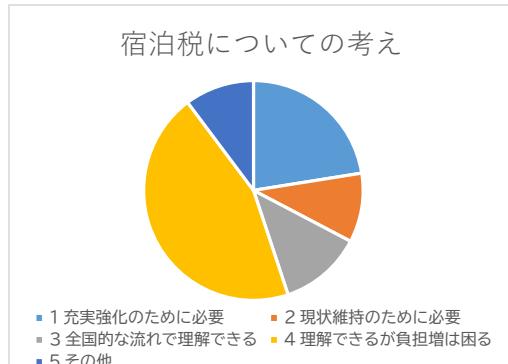
施設種別	施設数	割合	施設規模（部屋数）							
			1～5		6～10		11～50		50以上	
			施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
1 ホテル	16	30.8%	2	12.5%	1	6.3%	5	31.3%	8	50.0%
2 旅館	12	23.1%	1	8.3%	6	50.0%	4	33.3%	0	0.0%
3 民宿	7	13.5%	5	71.4%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%
4 簡易宿所	13	25.0%	11	84.6%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%
5 民泊	4	7.7%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	52	100.0%	23	44.2%	11	21.2%	9	17.3%	8	15.4%
										51

その他の回答の内、コテージは簡易宿所、レジャーホテルはホテルで集計した



問3 宿泊税についての考え方

	件数	割合
1 充実強化のために必要	11	22.4%
2 現状維持のために必要	5	10.2%
3 全国的な流れで理解できる	6	12.2%
4 理解できるが負担増は困る	22	44.9%
5 その他	5	10.2%
計	49	100.0%



その他コメント

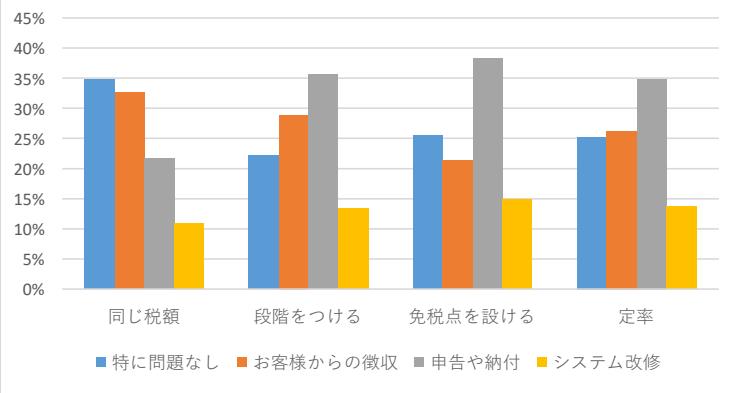
- ・低額かつ民泊などを対象外とするなら1.2.3も選択できる
- ・趣旨は理解できるが、宿泊事業者のみ新たに月でまとめて申告する等の作業が増え、お客様から料金が上がったように感じられてしまうのは困る。また、これが”宿泊事業者”にどの程度、観光振興としてのメリットになるのかが不明。
- ・京都やベネチアのような街中文化財ではない。宿泊税を徴収する程の文化度が不足！！
- ・コロナ禍にレジャーホテル業界は、給付金、補助金等一切の支援を受けることができなかつた。(同じ納税をし続けているにも関わらず)今回の趣旨は理解できるが、産業の差別が続くことも予想されるため、反対である。
- ・使い道による。
- ・宿泊税ありきのアンケート。観光施策であれば観光税として、宿泊業以外の業界、お土産屋、飲食業、旅行業、タクシー、バス、JR、酒販売等々幅広くすべき。「宿泊税」を主軸としつつ→ありで進めてる。

問4 課税方式別不安材料

課税方式	施設種別	特に問題なし		徴収に不安がある		申告や納付に不安がある		システム改修に不安がある		計
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
1 宿泊料金に関係なく同じ税額	ホテル	6	40.0%	4	26.7%	2	13.3%	3	20.0%	15
	旅館	5	55.6%	3	33.3%	1	11.1%	0	0.0%	9
	民宿	1	14.3%	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	7
	簡易宿所	4	36.4%	2	18.2%	4	36.4%	1	9.1%	11
	民泊	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
	計	16	34.8%	15	32.6%	10	21.7%	5	10.9%	46
2 宿泊料金に応じ税額に段階をつける	ホテル	3	20.0%	3	20.0%	6	40.0%	3	20.0%	15
	旅館	0	0.0%	3	33.3%	6	66.7%	0	0.0%	9
	民宿	1	16.7%	2	33.3%	3	50.0%	0	0.0%	6
	簡易宿所	5	45.5%	1	9.1%	4	36.4%	1	9.1%	11
	民泊	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
	計	9	20.0%	11	24.4%	20	44.4%	5	11.1%	45
3 同じ税額だが、免稅点を設ける	ホテル	4	26.7%	5	33.3%	2	13.3%	4	26.7%	15
	旅館	5	55.6%	3	33.3%	1	11.1%	0	0.0%	9
	民宿	2	28.6%	4	57.1%	1	14.3%	0	0.0%	7
	簡易宿所	7	58.3%	0	0.0%	3	25.0%	2	16.7%	12
	民泊	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
	計	19	40.4%	13	27.7%	8	17.0%	7	14.9%	47
4 宿泊料金に関係なく定率	ホテル	1	6.7%	3	20.0%	9	60.0%	2	13.3%	15
	旅館	1	11.1%	2	22.2%	4	44.4%	2	22.2%	9
	民宿	0	0.0%	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	6
	簡易宿所	2	18.2%	1	9.1%	6	54.5%	2	18.2%	11
	民泊	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
	計	4	8.9%	10	22.2%	24	53.3%	7	15.6%	45
全 体	計	48	24.8%	49	24.8%	62	24.8%	24	24.8%	183

その種別で最も回答割合が高いものに色

課税方式別不安材料

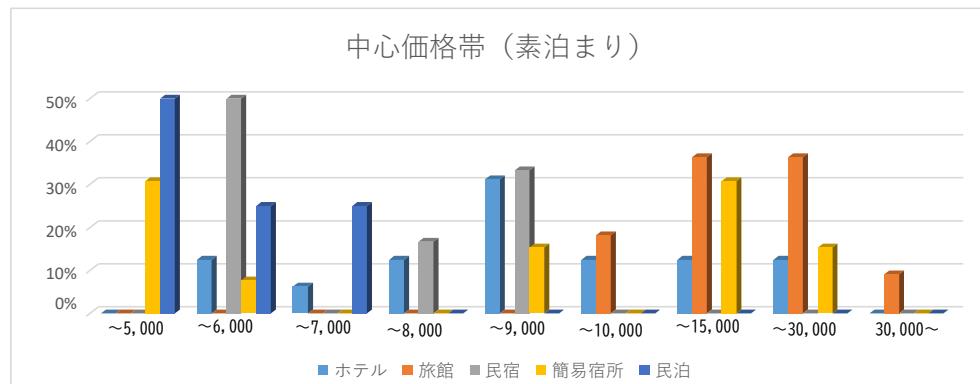


問5 1人あたり料金の算出

	件数	割合	対応できない施設の規模			
1 対応できる	34	69.39%				
2 対応できない	15	30.61%	1~5	6~10	11~50	50以上
ホテル	3	20.0%	0	0	0	3
	1	6.7%	1	0	0	0
	5	33.3%	4	1	0	0
	4	26.7%	4	0	0	0
	2	13.3%	2	0	0	0
計	15	100.0%	11	1	0	3

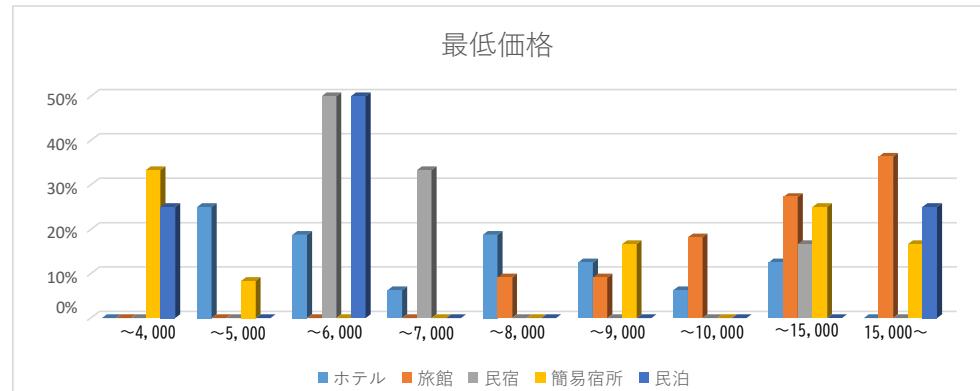
問6 中心価格帯

回答数	割合	全 体		内 許								
		ホテル		旅館		民宿		簡易宿所		民泊		
		回答数	割合									
5,000円未満	6	12.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	30.8%	2	50.0%
5,000円～6,000円未満	7	14.0%	2	12.5%	0	0.0%	3	50.0%	1	7.7%	1	25.0%
6,000円～7,000円未満	2	4.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%
7,000円～8,000円未満	3	6.0%	2	12.5%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
8,000円～9,000円未満	9	18.0%	5	31.3%	0	0.0%	2	33.3%	2	15.4%	0	0.0%
9,000円～10,000円未満	4	8.0%	2	12.5%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10,000円～15,000円未満	10	20.0%	2	12.5%	4	36.4%	0	0.0%	4	30.8%	0	0.0%
15,000円～30,000円未満	8	16.0%	2	12.5%	4	36.4%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%
30,000円以上	1	2.0%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	50	100.0%	16	100.0%	11	100.0%	6	100.0%	13	100.0%	4	100.0%



問7 最低価格

回答数	割合	全 体		内 計								
		ホテル		旅館		民宿		簡易宿所		民泊		
		回答数	割合									
4,000未満	5	10.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	33.3%	1	25.0%
4,000円～5,000円未満	5	10.2%	4	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%
5,000円～6,000円未満	8	16.3%	3	18.8%	0	0.0%	3	50.0%	0	0.0%	2	50.0%
6,000円～7,000円未満	3	6.1%	1	6.3%	0	0.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
7,000円～8,000円未満	4	8.2%	3	18.8%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8,000円～9,000円未満	5	10.2%	2	12.5%	1	9.1%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%
9,000円～10,000円未満	3	6.1%	1	6.3%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10,000円～15,000円未満	9	18.4%	2	12.5%	3	27.3%	1	16.7%	3	25.0%	0	0.0%
15,000円～	7	14.3%	0	0.0%	4	36.4%	0	0.0%	2	16.7%	1	25.0%
計	49	100.0%	16	100.0%	11	100.0%	6	100.0%	12	100.0%	4	100.0%



問8 支払い方法の比率

8割以上と回答した施設数	内訳				
	ホテル	旅館	民宿	簡易宿所	民泊
1 事前決済	10	1	4	0	4
2 当日または事後決済	15	3	2	6	3

問9 修学旅行の受け入れ

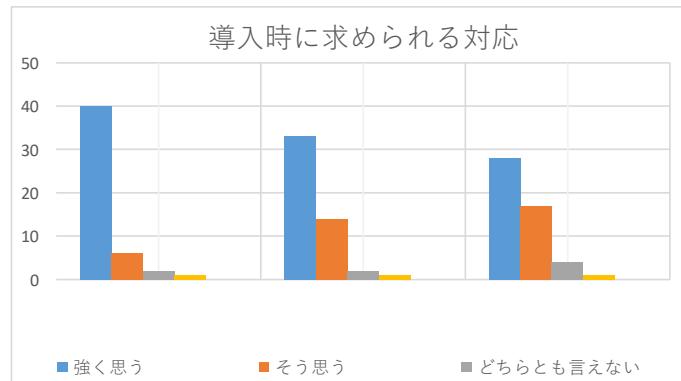
	件数	平均価格	最低価格	最高価格
1 受け入れている	14	9,615円	3,000円	15,000円
2 受け入れていない	36	—	—	—

問10 宿泊目的の把握

	件数	入院通院目的有	人数/月	平均価格	最低価格	最高価格
1 把握している	16	3	37.3	7,500円	5,500円	9,000円
2 把握していない	33	—	—	—	—	—

問11 導入に対する意見

	強く思う	そう思う	どちらとも言えない	あまり思わない	全く思わない
お客様の理解が得られるようしっかりとし た周知を図るべき	40	6	2	1	0
宿泊税の徴収、申告、納入などの手間が増 えることが課題	33	14	2	1	0
発生する手間や会計システムの改修費など に経費増が課題	28	17	4	1	0



その他コメント

- ・納稅方法や流れなどの説明
- ・非課税措置が前提。
- ・宿泊税と書いたハンコください
- ・消費税同率減税
- ・システム改修費用の補助を希望する
- ・入湯税と同じ徴収方法にしてほしい。
- ・システム改修費発生の際の負担
- ・導入に反対のため無回答
- ・ホテル現場の負担の軽減
- ・会計システムの費用の補助を頂きたい
- ・税金を頂くのに施設が不十分だと思う
- ・宿泊税がどのような目的で使用されるか
- ・宿泊者の理解は必要ない。払う側の理解が必要である。取りやすい宿泊業だけに絞るのは不公平だ。宿の規模にも違うのに、一律の税率なのはおかしい。観光業に含まれる業種に対しての対応が必要である。
- ・システム変更等の経費増加に対する補助
- ・仮に宿泊税が導入された場合、宿泊税の中から事業者に掛かる事務作業の煩雑さに見合う市からの支援処置が必要である。
- ・使用目的を明記したチラシ、なるべく簡単な申告書、使用結果の周知、大社だけに偏らない使用先
- ・今後長きにわたって続けてゆくために、宿泊業者に目に見える形でのメリットや還元が必要であると考えます
- ・移住支援情報のように出雲市としての私たちのような、宿泊施設の紹介と市町村紹介の中で拡大して頂きたい。
- ・税をとるだけにしか聞こえない。

問12 宿泊税や観光振興全般に対する意見

1. 宿泊税導入に対する意見 26件

- システム改修費用への支援
- 事務作業の増加に伴う人的負担への支援
- 入湯税と同じ徴収方法にしてほしい
- 理解はできるが、ただの増税だと思う。
- 取れるところから取るという考えが誠実ではない。
- 宿泊税が具体的には何に使われるか不明である。
- 宿泊税を徴収する前に、市営駐車場の有料化など現時点での財源確保に努めるべきではないか。
- 出雲市が他の観光地と比べて選ばれるプロモーションや商品づくり、観光客へのメリットをわかりやすく発信してほしい。
- インバウンド特需も松江市(玉造)がメインで出雲市の宿泊にまで波及していない。宿泊税の導入で遠のくと思われる。
- コロナ禍にレジャーホテル業界は、給付金、補助金等一切の支援を受けることができなかつた。趣旨は理解できるが、レジャーホテル業界への差別が続くことも予想されるため、反対である。
- 出雲市としての宿泊施設の紹介と市町村紹介の中で拡大してほしい。税をとるだけにしか聞こえない。
- 出雲市の観光振興を進めていくうえで、取組の中に民宿が位置付けられているのか。それが分からぬ状況では対応できない。
- 低額かつ民泊などは除外すべき。その前提で税率などを考えるべきである。
- 出雲市は、宿泊税を徴収する程の文化度が不足している。
- 宿泊税の使用目的を明記したチラシ、簡易な申告書、使用結果の周知、大社だけに偏らない使用先が必要である。
- 今後長きにわたって続けてゆくために、宿泊業者に目に見える形でのメリットや還元が必要である。

2. 観光施策に対する意見 15件

- 出雲大社以外の遺跡・遺構を活用したツアー企画やPRの強化が必要である。
- 歩道などに雑草が繁茂しているところがたくさんある。道路除草の仕組みが必要である。
- 観光バスなどの有料駐車場が駅周辺に必要である。
- 出雲市内の日帰り温泉の観光活用（観光客向け割引き券発行、温泉巡りバス運営）
- 「夜市」「朝市」のイベントを打てば宿泊者の増加、周辺飲食店への経済効果が増大する。
- 出雲市での滞在時間を増やせば、宿泊者も増えるはず
- 出雲市をひとつの宿ととらえ、各施設が部屋。地域一丸となって面で盛り上げる観光推進
- 取り組んでよかった、と市民・事業者に理解が得られる仕組みづくりが重要である。
- 1次産業、2次産業さらには観光事業の進展、いともツーリズムの展開による交流人口の確保、移住・定住へと繋がる施策が必須である。

